

第2章 養豚に関する海外技術援助・協力と養豚学術の国際交流

1. 海外技術援助

戦後わが国が海外諸国に対して行なった養豚関係の技術援助、技術指導等には次の如きものがある。

年 月	行 先	用 務	氏 名(所 属)
昭和 32.8 (1957)	沖 縄	種豚登録業務の指導	牧田専治(登録協会)
33~34.2 (1958~'59)	中 華 民 国 (台湾)	豚の疾病の技術指導	笹原二郎(家畜衛試)
36.2~4 (1961)	ビ ル マ	豚の繁殖育種, 人工授精技術指導	丹羽太左衛門(畜試)
37.10~11 (1962)	中 華 民 国 (台湾)	〃	丹羽太左衛門(畜試)
45.12~46.3 (1970~'71)	シンガポール (FAO)	豚の人工授精の技術, 研究の指導	丹羽太左衛門(畜試)
47.6~7 (1972)	キ ュ ー バ	〃	丹羽太左衛門(畜試)
54.12~55.1 (1979~'80)	中 華 民 国 (台湾)	〃	丹羽太左衛門(畜試)
以後3回 62.~(1987~) 以後数回	〃	豚のふん尿処理技術, 研究指導	石丸圀雄(東京農大)

以上は相手国の招聘により技術指導に出張(派遣)された例であるが, そのほか団体, 企業等の要請により技術指導(主として東南アジア)に出張された例も少なくないと思われるが, 正確な記録がないので省略する。

なお, 昭和 37 年(1962 年)以降東南アジアに対する経済援助の一環として, カンボジアに家

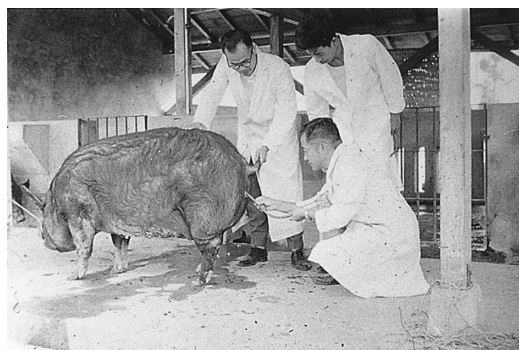


図 13.1 中華民国(台湾)における豚の人工授精技術の指導(1962)



図 13.2 キューバ国での豚精液採取技術の指導(1972)

畜改良センターが設置されたが、同センター（団長農林技官及川浩吉）に養豚関係技術者として鈴木敏郎（第1次）、宮本忠雄（第2次）らが派遣されている。

2. 海外技術協力

1) 中国肉類食品総合研究センター

（所在地：北京市永定門外洋橋70号）

この研究センターはわが国が中国政府に対し、27億円に上る無償資金協力を提供し、主要施設の建設、研究・加工等に要する主要機材の導入援助および技術指導等を行ない、現在中国で最もすぐれた成績をおさめている研究センターの1つとして注目されているものである。

敷地面積は19,600 m²、建物床面積は11,420 m²であり、日本政府無償資金協力による主要な建物3棟の床面積は8,330 m²、中国側の資金による付属建物の床面積は3,090 m²である。

研究センターの組織機構は、主幹組織が研究開発部、生産試験部、情報訓練部、行政動力部の4部体制であり、ほかに国家肉類食品品質検査測定センターがある。

平成3年（1991）11月の所員数は180名（臨時約20名を加えると計200名）、研究員は90名である。年間経費は人件費を含めると約150万元、人件費を除くと50～60万元とのことであった。

この研究センターは1985年4月10日より5年間の予定で協力が行なわれてきて、プロジェクトの協力期間は1990年4月9日をもって終了したが、協力期間終了後引き続き1991年3月31日まで同センターに滞在して適切なフォローアップを実施し、日本側専門家チームリーダー菊池武昭氏はか要員はこの事業の任務を果し、同年4月10日帰国した。

2) 国際協力事業団による技術協力

国際協力事業団（JICA）により養豚および家畜衛生に関する下記のプロジェクトが行われ、成果をおさめている。

（1）ホンデュラス養豚開発計画

1. 協力期間：1993年5月15日～1998年5月14日
2. 実施場所：オランチョ県カタカマス市 国立農業学校内
3. 相手国実施機関：農業牧畜省農牧科学技術局
4. 日本側協力機関：農林水産省畜産局
5. 要請の背景：ホンデュラス国では、近年加工品を中心に豚肉需要が増大してきた。しかしながら、同国の養豚業は旧来からの技術力の劣る飼養体系の下で産肉能力の低い地豚（クリオーヨ）を飼養する小規模農家が大部分を占め、その生産量は国内需要を満たすには至っていない。このような中で、ホ政府は改良豚の導入、飼養管理技術の向上等を目的とした「在来豚の改良及び肉加工」に関するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

6. 目標と期待される成果：種豚の導入、技術の開発及び研修を通じて種豚生産を進展させ、もってホンデュラスにおける養豚生産の発展に寄与する。
7. 協力活動内容：(1) 高能力種豚の導入、試験的生産・供給
(2) 養豚技術の開発・改良（飼養管理、繁殖、育種、衛生等）
(3) 養豚兼業農家に対する適切な飼養管理技術の実証モデル展示と関連技術指導
(4) 上記、(1)、(2)、(3)に関連した技術者の研修
8. 日本側の対応：専門家の派遣
(長期) リーダー：大石有一、板原隆夫、伊藤政美
飼養管理：橋本敬次、新 晋二、矢敷裕子（技術研修）
業務調整：坪内信博、糸谷 亘
家畜衛生：大石有一、曾根 勝、平沼 亨
繁殖改良：板原隆夫（リーダー）、伊藤政美（リーダー）
(短期) 15名
研修員受入れ 年間3～4名程度
機材供与 その他
9. 他の経済技術協力との関係：CIDA 農村開発プロジェクトでの養豚技術分野における助言、生産子豚配布を通じて小規模養豚農家への技術普及が行われた。

(2) タイ国立家畜衛生研究所計画フェーズⅡ

1. 協力期間：1993年12月9日～1998年12月8日
2. 実施場所：国立家畜衛生研究所（旧国立家畜衛生・生産研究所）
(バンコク市バンケン地区)
北部地域診断センター、東北地域診断センター、
南部地域診断センター
3. 相手国実施機関：農業協同組合省畜産振興局
4. 日本側協力機関：農林水産省家畜衛生試験場
5. 要請の背景：タイ国の家畜疾病による生産性の低下が畜産振興を図る上で大きな阻害要因となっている状況に対処するため、86年8月に無償資金協力により国立家畜衛生・生産研究所が建設され、さらに同年12月よりプロジェクト方式技術協力が開始された。93年までの7年間のプロジェクト活動の結果、当該研究所において重要疾病に係る野外調査及び研究活動を通じて、診断の基礎的技術の強化、生物製剤の開発、口蹄疫の診断法やワクチンの

改良等に大きな成果を上げてきた。しかしながら、関係地域機関においては、診断技術が未熟なこともあり計画的な疫学的調査・研究活動が行われていないため、重要疾病に係る防疫活動が実施されていない。

このような状況を踏まえて地域診断技術の向上を図り、計画的・効果的な防疫を推進し、家畜疾病の軽減により畜産の生産向上を目的とするプロジェクト方式技術協力（フェーズ2）を要請してきた。

6. 目標と期待される成果：重要家畜疾病に係る防疫計画を策定し、診断技術の平準化を図る。
7. 協力活動内容：タイ国内における重要疾病に係る診断技術を平準化し、効果的に使用する。
 - （1）経済的に重要な疾病に係る防疫計画の策定のための疫学的調査・研究活動
 - （2）適切な診断システムの確立のための診断方法の改善
 - （3）近代的な診断・研究活動の導入のための、協力対象となる RVRDCs に対する指導及び研修活動

8. 日本側の対応：専門家の派遣

（長期）チームリーダー：熊谷哲夫，古内 進

業務調整：谷口世知子，室井常正，錦織 明

免疫学：柏崎佳人

生化学：小倉幸子

細菌学：橋本和典，要田正治

ウイルス学：乾 健二郎

寄生虫学：伊戸泰博，坂本 司

（短期）32名

研修員の受入れ 年間4～5名程度

機材供与 その他

9. 他の経済技術協力との関係：無償資金協力：85年度23.5億円

（国立家畜衛生・生産研究所（現、国立家畜衛生研究所）建物86年9月竣工式）

（3）以上のほか、JICA 個別派遣の専門家による技術協力も多い。

また、毎年農水省家畜改良センター（福島県西白河郡西郷村）内の中央畜産研修施設で実施されている東南アジア技術研修生の養豚コース（約6カ月）の講義，実習，現地視察等にも各専門関係者が協力している。

3. 養豚学術の国際交流

1) 海外視察

昭和25年(1950年)以降、輸入種畜の選定購買のため欧米に出張する畜産関係者、貿易業者が徐々に増加したが、豚については、特に昭和36年(1961年)以降ランドレース種、次いで大ヨークシャー種、デュロック種などの大型種豚購入のため、国、都道府県、畜産団体、会社関係技術者、個人養豚家のスウェーデン、オランダ、イギリス、デンマーク、アメリカ等への出張が多くなった。また農協、養豚農家の方々の欧米視察旅行等が相次ぎ、彼地の養豚の実情を自らの目で見、欧米養豚家の人達と交流し、帰国後その視察によって得られた知識、経験をわが国(農場)の養豚にとり入れられた効果は実に大きかったと思う。筆者自身の経験から言っても特に最初の海外視察は印象深く、有益で「百聞は一見に如かず」とは至言であることを実感したが、戦後、多くのわが国養豚関係者が海外視察によって得られた見聞と彼国の人達との交流は、わが国養豚にとって最も手っとり早く、彼国の長所を取り入れるのに有益であったと思う。

2) 第1回極東家畜改良会議

The First Far East Livestock Improvement Workshop. Tokyo, Japan. October 2-16. 1959

この第1回極東家畜改良会議は、戦後日本の現実を極東アジア諸国に理解して頂き且つ日本も他のアジア諸国の畜産事情をできるだけ知悉し、以って相互の理解と啓発を通じ極東アジアにおける畜産の発展と交流を図るために開催された。農林省畜産局の安田善一郎(局長)、占野靖年(畜産局畜産課長)、斉藤弘義(畜産局衛生課長)氏をはじめ畜産局一体となつての周到な準備と運営で成功をおさめた。概要は次のようであった。

会 場：東京アジア会館

会 期：昭和34年(1959)10月2日～16日

各国代表：中華民国7名(アドバイザー1名を含む)、インドネシア3名、韓国5名(アドバイザー1名を含む)、ラオス5名(アドバイザー1名を含む)、フィリピン2名、タイ7名、ベトナム6名(通訳1、アドバイザー2名を含む)、セイロン3名(オブザーバー)、琉球4名(復帰前、オブザーバー)、日本14名(安田善一郎、占野靖年、安井三郎、田中良男、斉藤弘義、関寺章八、加唐勝三、鶴田祥平、丹羽太左衛門、森本 宏、三井計夫、内藤元男、上坂章次、佐々木清綱)

ICA：(3名)アドバイザー Dr. Carl F. Sierk ほか2名)

FAO：(1名) Mr. Goomaghtigh Paul E. (オブザーバー)

以上44名、アドバイザー(米人)8名、オブザーバー8名、計60名で構成された。

運営委員会；議長 斉藤弘義博士、副議長(中国)、書記(フィリピン)、委員6名

会議事務局：局長 兼松満造、事務局員32名、その他21名



日本代表



図 13.3 第1回極東家畜改良会議出席者（中央に 佐々木清綱議長）

会議の概要：開会式に農林大臣福田赴夫（代）、USOM 団長 Ben H. Thibodeaux 公使の挨拶があり、総会議長に佐々木清綱博士（日本）、副議長に Young Showshen 教授（中華民国）と Ratana Oonyawongse 氏（タイ国）、総会書記に Dr. Carl F. Sierk（ICI，ワシントン）を選出した。

議 事：①各国（9 カ国）代表者から当該国の畜産の現状について報告が行われ、これに対し各国代表から活潑な質疑応答がなされた。②次いで分科会に入り、第1分科会（牛（水牛、山羊を含む））は、議長 占野靖年（日本）、副議長（Siri Subharnngkasen（タイ）、記録 Vera Cruz（フィリピン）で、牛の管理、飼養、改良繁殖について論議が交わされた。③第2分科会（豚および家きん）は、議長 丹羽 太左衛門（日本）、副議長 Young Showshen（中華民国）、記録 Manuel R. Pascua（フィリピン）で、豚の改良繁殖、飼養、管理、家きんの改良繁殖、飼養、管理の問題について熱心な報告と質疑が行われた。

視察旅行：10月4日から農技研家畜部、畜産化学部、中山競馬場、静岡、群馬両県下の畜産関係研究施設、豚共進会、養豚農家、酪農家、肉牛飼育農家、加工場、家畜衛試等を見学し、

最終日に総括、決議を採択、農林大臣（福田赴夫氏）表敬訪問等の日程を滞りなく終了し、有終の美をもって閉会した。

3) 国際養豚獣医学会議 IPVS への参加（日本養豚研究会、日本養豚学会）

養豚関係の国際会議である国際養豚獣医学会議 International Pig Veterinary Society Congress には 1975 年以前にもわが国から一部研究者の参加があったが、日本養豚研究会（現学会）が正式に参加したのは、第 4 回大会（1976）以降である。すなわち、1976 年米国アイオワ州立大学で開催された第 4 回 IPVS の国際会議組織委員会委員長（Prof. Dr. Norman E. Hutton）から日本養豚研究会長の筆者（丹羽太左衛門）に対し、同学会の総会における基調講演「東洋における豚肉生産について」“Pork production in the Orient”の講演依頼があって特別講演を行い、学会運営に参画したのがきっかけとなって、その後わが国から継続出席し、今日に至っている。

学会出席者は毎回研究発表を行い、また関係部門の座長をつとめるなどして学会運営に協力し、国際親善にもつとめている。

第 4 回大会（1976）以降の開催地および出席状況は下記のとおりである。

回 次	開催年月日	開 催 地	わが国からの出席者数
第 4 回	1976.6.22～24	米国アイオワ州立大学	8 名
第 5 回	1978.6.13～15	ユーゴスラビア国、ザグレブ	7 名
第 6 回	1980.6.30～7.3	デンマーク国、コペンハーゲン	17 名
第 7 回	1982.7.26～31	メキシコ国、メキシコシティ	12 名
第 8 回	1984.8.27～31	ベルギー国、アントワープ	22 名
第 9 回	1986.7.14～18	スペイン国、バルセロナ	10 余名
第 10 回	1988.8.14～17	ブラジル国、リオデジャネイロ	6 名
第 11 回	1990.7. 1～5	スイス国、ローザンヌ	21 名
第 12 回	1992.8.17～20	オランダ国、ハーグ	18 名
第 13 回	1994.6.26～30	タイ国、バンコック	約 40 名
第 14 回	1996.7. 7～10	イタリア国、ボローニア	約 40 名
第 15 回	1998.7. 5～9	英国、バーミンガム	約 20 名
第 16 回	2000.9.17～20	豪州、メルボルン	約 20 名

4) 日華（中日）養豚研究会議の開催（日本養豚研究会、日本養豚学会）

この養豚研究会議は、昭和 51 年（1976 年）米国アイオワ州立大学で開催された第 4 回国際養豚獣医学会議 IPVS の折、同学会に出席した日本養豚研究会（現学会）会長の丹羽太左衛門と中華民国代表として出席されていた故戈福江教授、李崇道博士との間で、両国の養豚学術研究発展のため日華養豚研究会議（中日養猪研究会議）Sino-Japanese Swine Research Conference を開催することについての希望と意見が一致し、両国代表は帰国後それぞれの関係機関に諮って同意を得た。そしてこの養豚研究会議を日本養豚研究会（現学会）と台湾養猪科学研



中 日 養 猪 研 究 會 議
台灣養猪科學研究所，日本養猪研究會合辦
中華民國六十六年十一月十四～二十日於苗栗縣竹南鎮

図 13.4 第1回日華（中日）養豚研究會議（1977）

究所との共催で両国交互に開催することになり，第1回が1977年（昭和52年）台湾で開催され，第2回を翌1978年（昭和53年）東京で開催した。以後第3回，第4回と順調に開催し，1994年第9回まで開催して所期の目的を達成している。

会議は毎回，両国の要望テーマについて講演（論文報告）と討論を行い，最後に会議の結論とコメントをまとめて発表し，会議終了後，養豚関係施設等の見学・研修旅行を行い，有意義且つ友好裡に終了している。

なお，会議のつど，会議日程，講演要旨，出席者名簿等を印刷して出席者および関係者に配布し，会議終了後「養豚研究會議報告」Proceedingsを発行している。この会議は原則として2年毎に両国交互に開催する申し合せになっているが，1997年台湾で口蹄疫発生のため第10回から中止となっている。

第1回以降の開催経過は次のようである。

回 次	開催期日	開催場所	出席者数 ()内はほかの来賓等の数	講演題数
第1回	1977年 11.14～20	台灣養猪科學研究所	(華) 35名(5名) (日) 24名(3名)	(華) 5題 (日) 5題

第2回	1978年 9.25～30	東京農林年金会館	(日) 27名(4名) (華) 25名(1名)	(日) 5題 (華) 5題
第3回	1982年 11.15～21	台湾養猪科学研究所	(華) 43名(3名) (日) 19名	(華) 5題 (日) 4題
第4回	1984年 6.25～30	東京農業大学	(日) 75名(9名) (華) 25名(1名)	(日) 5題 (華) 5題
第5回	1986年 11.17～23	台湾養猪科学研究所	(華) 153名(3名) (日) 23名	(華) 4題 (日) 5題 (ほかに紙上発表1題)
第6回	1988年 10.2～11	東京・九段会館	(日) 60名(5名) (華) 35名(2名)	(日) 3題 (華) 3題
第7回	1990年 11.11～17	台湾養猪科学研究所	(華) 107名(4名) (日) 29名	(華) 10題 (日) 4題 (ほかに追加1題)
第8回	1992年 10.26～11.1	筑波研究交流センター	(日) 62名(5名) (華) 30名	(日) 5題 (華) 5題
第9回	1994年 11.14～19	台湾養猪科学研究所	(華) 107名 (日) 23名	(華) 5題 (日) 5題

5) 中国との養豚学術の交流（日本養豚学会）

日本養豚学会では、かねてから養豚学術の国際交流がわが国養豚振興上きわめて重要であるとの観点から、欧米諸国等で開催される養豚関係国際学会議（例えば国際養豚獣医学会議IPVS）には毎回つとめて会員が出席して、諸外国における養豚学術の進歩を見聞し、またわが国の研究報告も行い、帰国後学会大会および学会誌を通じて広くこれを会員に報告し、参考に資することに努めている。

また、アジアでは養豚研究の一拠点である台湾養猪科学研究所と共催で1977年以来9回にわたり、原則として隔年、日華（中日）養豚研究会議を開催して養豚学術の進歩に寄与してきたが、中国大陆との間には遺憾ながら全国を代表する養豚研究会（学会）がなく、交流の相手がないまま今日に至っていた。

ところが、幸い1991年1月に中国の全土（33省、島）を一丸とした中国畜牧獣医学会養猪学分会（学会）が成立し、日本養豚学会との間に学术交流を希望することが明かとなったので、日本養豚学会はこの際、新たに成立した中国畜牧獣医学会養猪学分会の任務、会員、組織機構、等同分会の内容について代表者に面会して実情を伺い、学术交流の意向を確認するため、平成3年（1991）11月7～13日、学会長丹羽太左衛門と学会常務理事青山静應の両名が、中国畜牧獣医学会養猪学分会（事務局：上海市農業科学院畜牧獣医研究所内）を訪問し、陳潤生理事長（中国東北農業大学教授）および趙志龍副理事長（兼秘書長）ほか関係者と協議し、また北京の

学会大会	期 日	招 待 者（所 属）	特 別 講 演
第 57 回	平成 4.3.27 (1992)	徐 士 清 (浙江省畜牧研究所)	太湖豚の高子数の特性及びその生理機能
第 59 回	〃 5.3.27 (1993)	陳 潤 生 (東北農業大学教授)	民豚の品種特性の研究
第 63 回	〃 7.3.26 (1995)	趙 書 廣 (北京市農林科学院 畜牧獸医研究所教授)	中国豚の育種
第 71 回	〃 11.3.26 (1999)	王 林 雲 (南京農業大学教授)	中国集約化養豚場における糞尿および汚水処理技術

中国農業部科学技術委員会（王偉琪科学技術司）および中国農業科学院畜牧研究所（鄭丕留教授）等をも訪問打合せ、日中両国の養豚学術交流を実施することを約束した。

その結果、現在までに上記 4 氏がわが国の養豚学会大会に招待され、それぞれ特別講演を行い、また関係場所も見学して友情を深め、国際交流に有益であった。

6) 中国豚に関する国際シンポジウムへの参加

1992 年 8 月 11～14 日、中国ハルビン市において開催された第 2 回のこのシンポジウムには中国、台湾のほか 9 カ国 1 機関からの研究者約 200 名が参加した。わが国からは 11 名（うち日本養豚学会員 7 名）が参加し、9 題の研究発表を行い、閉会後に中国豚の育種農場等の見学、各国研究者間の情報交換も行われた。（因みにこのシンポジウムの第 1 回は 1990 年フランスで開催されている）。

7) 国際養豚シンポジウムの開催（日本養豚研究会）

昭和 58 年（1983）8 月東京において世界畜産学会議 WCAP が開催された機会に国際養豚シンポジウム International Symposium on Swine Production を開催した。すなわち、同畜産学会議に出席のため来日された畜産研究者のうち、養豚関係で著名な欧米の学者、研究者 9 名をスピーカーをお願いして下記要領で開催、出席者 270 名に及び、きわめて盛会且つ有意義に終了した。

期日：昭和 58 年（1983）8 月 12 日（金）、13 日（土）

会場：東京農業大学図書館

招待講演者と演題

1. 英国における養豚の研究R. Braude（英国）
2. デンマーク・ランドレース豚の育種の現状と将来展望H.E. Nielsen（デンマーク）
3. より良質の豚肉生産のための雑種雌豚及び雄豚の利用M.H. Fahmy（カナダ）
4. 新鮮豚肉の品質と安定性M.D. Judge（米国）
5. 米国における豚の生産と研究R.J. Gerrits（米国）



図 13.5 国際養豚シンポジウム（於 東京農科大学図書館），1983.8

6. 豚における発情と排卵の調整B.N. Day（米国）
7. 豚における精液保存と発情調整の進歩M. Paquignon（フランス）
8. 初産豚の泌乳期における臨床的、形態的及び内分泌学的研究
.....I. Settergren（スウェーデン）
9. 豚の栄養と管理に関する研究K.G. Mitchell（英国）

講演は英語で行われたが、予め配布した和訳の講演要旨と適切な通訳によってよく理解され、質疑応答も活潑に行われた。なお、この国際養豚シンポジウムの報告 proceedings は日豚研誌第20巻第3号別号として発行されている。

8) 科学技術セミナーへの協力（日本養豚学会）

昭和63年（1988）10月3日、4日虎ノ門パストラル（東京農林年金会館）において（財）交流協会主催の第8回科学技術セミナー「豚の呼吸器系と生殖器系」The 8th seminar on Science and Technology “Respiratory and Reproductive System of Swine” 1988 が開催された。日本養豚学会は（財）交流協会の要請により全面的に協力した。

出席者は中華民国側からのスピーカー10名、日本側からのスピーカー9名、オブザーバー15名、計34名のClosed Seminar（公用語：英語）であったが、内容の充実した立派なセミナーであった。その概要は日豚会誌第25巻第4号、254～260頁に、またProceedings（英文）は（財）交流協会から発行されている（1989年3月）。

主 な 参 考 資 料

- 1) 農林省畜産局：畜産発達史（本篇），第4章 養豚の発展，昭和41.1（1966）
- 2) （社）日本種豚登録協会：日本種豚登録協会25年のあゆみ，昭和48.10（1973），同30年のあゆみ，昭和53.10（1978），同35年のあゆみ，昭和59.10（1984），同40年のあゆみ，昭和63.7（1988），同

50 年のあゆみ，平成 10.6（1998）

- 3) 田口教一：養豚 10 年のあゆみ，日本種豚登録協会，昭和 34.3（1959），随想集，ひとりごと，昭和 45.4（1970），続ひとりごと，昭和 48.5（1973）
- 4) 日本養豚学会：中国養豚学術研究調査事業報告書（62 頁），平成 4.3（1992）
- 5) 国際協力事業団（JICA）農業開発協力部畜産園芸課：養豚，家畜衛生に関する国際技術協力資料，平成 12.11（2000）
- 6) ICA : First Far East Livestock Improvement Workshop. Tokyo, Japan. October 2-16. (1959)
- 7) 農林省畜産局：第 1 回極東家畜改良会議の記録，昭和 34.12（1959）
- 8) 丹羽太左衛門：第 1 回極東家畜改良会議の思い出（1），（2），畜産の研究，52 巻 1 号，2 号（1998）
- 9) 丹羽太左衛門：第 4 回国際養豚獣医学会議（IPVS）に出席して，日豚研誌，14 巻 3 号（1977）
- 10) Niwa, T.: "Pork production in the Orient." Keynote speech in the opening session of 4th IPVS Congress, June 22-24, Ames, Iowa, U.S.A. (1976)
- 11) 丹羽太左衛門：第 5 回国際養豚獣医学会議（IPVS）に出席して，日豚研誌，16 巻 3 号（1979）
- 12) 台湾養猪科学研究所：第 1 回，第 3 回，第 5 回，第 7 回，第 9 回，中日（日華）養豚研究会議報告書（1977，1982，1986，1990，1994）
- 13) 日本養豚研究会，日本養豚学会：第 2 回，第 4 回，第 6 回，第 8 回，日華（中日）養豚研究会議報告書（1978，1984，1988，1992）
- 14) 日本養豚研究会：国際養豚シンポジウム報告，日豚研誌，20 巻 3 号別号（1983）